

神戸大学と

Across the Boundaries

No.6

神戸大学のメタモルフォーゼを伝えるメディア

わたし



「社会に貢献する神戸大学」 東日本大震災特集② 「減災・救援・復興の学」
復興学の第一人者 神戸大学名誉教授・**室崎益輝**さんに聞く
 神戸大学都市安全研究センター・センター長 **田中泰雄**教授に聞く / 21世紀の防災・減災
 「ボランティア活動レポート」 神戸大学学生ボランティア支援室コーディネーター **藤室玲治**さん

東北の復興は普遍的・人類的課題——

被災者主体の『改革復興』『物語復興』『包括復興』を支援しよう。



室崎益輝 (むろさき よしてる)

関西学院大学教授・神戸大学名誉教授
 1944年生まれ。1971年京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程単位取得退学。京都大学工学部助手。1977年神戸大学工学部講師。1980年神戸大学工学部助教授を経て、1987年神戸大学工学部教授に就任。1998年から神戸大学都市安全研究センター教授。2004年独立行政法人消防研究所理事。2006年総務省消防庁消防大学校消防研究センター所長。2008年関西学院大学総合政策学部教授に就任。同大学災害復興制度研究所所長。日本災害復興学会会長。神戸大学名誉教授。工学博士。2010年防災功労者内閣総理大臣表彰。『震災復興の論点』(新日本出版社2011)、『東日本大震災・原発事故復興まちづくりに向けて』(学芸出版社2011)など著書多数。

東北の復興は普遍的・人類的課題

『改革復興』『物語復興』『包括復興』を支援しよう。

被災者主体の

世界を震撼させた東日本大震災の発生から早くも8ヶ月が経過した。だが、被災地の復興への道筋は今なお暗い。明確で具体的な復興戦略の策定と強力な支援が求められている。関西学院大学の室崎益輝教授は、阪神淡路大震災当時、神戸大学工学部の教授だった。それから16年、一貫して地域の防災と災害復興に携わり、今回の震災でも被災地の復興のために東奔西走する毎日を送っている。防災・減災・復興学の第一人者である室崎教授に、東北復興への課題を聞いた。

●放置された瓦礫。遅れる水産業の復興

室崎教授は、津波被害の後も長く放置されていた瓦礫を一刻も早く除去し、ライフラインの復旧と水産業の復興を急ぐよう政府や被災地自治体に訴え続けてきた。

「壊滅的な被害を受けた漁業や水産加工業商店街、地域コミュニティの復旧は、時間が経てば経つほど難しくなる」からだ。

しかし、被災地での瓦礫の撤去もライフラインの復旧も長く手を付けられないまま放置された。震災から8ヶ月経ってようやく目の前の瓦礫が片付けられたものの、港湾内の水中の瓦礫はほとんど手つかずの状態。主要な地域では建築制限も延長されて建物の再建も禁止され、廃墟のままの状態が続いている。水産業の復興に手が付けられなかったことにより、秋のサンマの水揚げも例年の十分の一の水準に落ち込んでしまった。その結果三陸に代わって北海道の漁港にサンマの水揚げが集中し、製氷業者や仲買業者も北海道に拠点を移さざるを得なくなった。

生業ともいべき水産業の復興が進まない結果、地域コミュニティの再建も進まない。室崎さんが危惧した事態は現実のものとなっている。

●「高台移転」は誤りだ！

生業と「コミュニティの復興を第一に」水産業とコミュニティの復興はなぜ遅れたのか。室崎さんは、その大きな原因のひとつが政府の『高台移転』計画にあると言っ

た。室崎さんの意見はむしろ「仮設住宅・復興住宅は津波の被害にあったところに建てるべき」というものだ。

「被災地が自立的な復興を目指すためには、被災者が自分たちの町に踏みとどまって互いに協力しあうことが必要だし、自然の脅威を忘れずに、自然と緊張感を持って繋がっていることが防災には不可欠だ」と震災直後から主張してきた。

「これまでの三陸の津波の歴史を調べると、津波でいったんは山の上に移住した人々も、時間が経てばやはり海辺に降りて来ている。農

業集落は高台にそのまま残ることはあっても、漁業集落は必ず降りて来ている」のである。「津波の記憶が風化して防災意識が希薄になったからだ」という意見もあるが、かならずしもそうとは言えない」

百年、あるいは数百年に一度人々を襲う大災害の間の長い平穏な期間には、海の恵みをふんだんに受け止めて豊かな暮らしを作ってきた人々の長い歴史があり、海と共に暮らしてきた文化がある。

「その事実を無視してはいけない」と室崎さんは言うのである。

「科学技術がこれだけ進んだ時代に、みんな低地を捨てて高台に逃げるしかないというのが果たして正しい政策なのか、もともとみんなで知恵を絞って議論して、もつと色々な可能性を探るべきではないか。最先端のハード、ソフト、ヒューマンウェアを総合すれば少なくとも命を守ることができる」

「海に背を向けてはいけない。海の危険を忘れさせてはいけない」というのが、室崎さんの「高台移転」反対の趣旨である。

●先が見えない苦しさを越えて

今回の東日本大震災では、想像を絶する大津波の破壊力が生活基盤のすべてを一気に破壊し、被災者は住居も仕事も収入も、すべてを失ってしまった。加えて「原発震災」という複合災害が復興の前に重く立ちふさがっている。

壊滅的な損害を被った地域の多くは、職住一体となって形成されてきた漁業の町だ。したがって、住む所だけでなく働く場所を含めた生活の場を早急に復旧させることが求められている。

「そのためにも瓦礫の撤去や漁港の復旧を急ぎ、仮設水産加工場や仮設商店街などを港の近くに設置して住民の生活を早く取り戻す必要がある」と室崎さんは言う。

そこに仕事があれば、なんとか踏みとどまっていけるという選択肢も生まれるが、仕事も住む所もない状態では、避難先で失業保険や生活保護に頼って生活せざるを得ない。もともとが過疎で高齢者が多いうえに、医療機

関も医師も絶対数が不足している。劣悪な環境下の避難生活で震災関連死も増えている。避難先で仕事が見つからず、若い人はどんどん遠方へと流出し高齢者だけが慣れない避難所や仮設住宅に取り残されている。

「被災者は震災後の半年間で、一層過酷な状況に追い込まれてしまっている。全く先が見えない、見通しがつかないというのはとても苦しい」と室崎さんは強調する。

●ようやく始まる復興への話し合い

阪神淡路の震災では、およそ2ヶ月間で倒壊したビルや家屋の瓦礫の撤去が終わり、ライフラインも復旧して、人々はまがりなりに

も日常の生活を取り戻した。その頃には自治体の復興計画案も住民に提示されて、自治体の案に賛成とか反対とか、あるいは、こうして欲しいとか、住民からの声が上がりが、市民レベルで復興の議論が始まった。

東北でもようやく市町村レベルでの復興計画案が作られつつあり、この秋には出揃うことになっている。懸案の「高台移転」については、計画案の中心に組み込んでいる自治体もあれば、もともと山地も高台もない自治体もあって、それぞれ工夫して公園や道路を組み合わせ低地と高台を活用する案が作られてきている。

一部の自治体では住民への説明会も始まっているが、被害が大きかった地域ほど住民の流出が多く、参加できた住民も「集団移転」となると賛否がはっきりと分かれている。

「東北の人たちは我慢強くて、政治に対してなかなか声を上げません。苦しい状態をじっと耐えている。自治体側がしっかりと被災者



●津波の浸水範囲概況図 (国土地理院提供)



●なかなか片付かない瓦礫の山 (田老)



●ボランティア活動をする関学大生

の声を集めて何度も協議を重ねることが重要です。被災者を置き去りにして復興議論が進んでしまうことだけは、なんとしても避けなければなりません」と室崎さんは現場からの視点を強調する。

●求められる政府のイニシアティブ

「自治体レベルでの議論が始まった今、もっとも求められているのは、復興の大きな方向性を具体的なビジョンとして政府が示すこと」と室崎さんは言う。

政府が示すべき復興の具体的なビジョンとは、やはり「お金」に裏付けられたビジョンである。阪神淡路大震災の復興に国は20兆円を投入している。東北の復興では原発関連を除いても少なくとも30兆円は必要だ。政府がまず率先して復興の資金をいくら出すと宣言

して、それを自治体に割り振って復興のアウトライン・復興の総論を示すことが重要だ。国はその本来の役目を果たさないまま「高台移転」とか「増税」とか各論にこだわって、復興を足踏みさせてしまったと、室崎さんは問題を指摘する。

「今からでも早急に軌道修正して、人々が自分の町に戻って生活を再建できるように、復興の道筋を示す必要がある」

●「改革復興」「物語復興」「包括復興」、被災者主体の復興計画策定を

室崎さんの理論では、災害復興には大きく分けて二つの課題がある。一つは、災害から速やかに回復を図って被災者が早く元の生活に戻れるようにすること。そしてもう一つは、災害の教訓を生かして、未来に繋がる生活や社会を作り上げることだ。前者は大急ぎで、後者はしつかりと議論を重ねて解決すべきであり、どちらが欠けてもいけない。

「未来に繋がる復興」を考えるうえで、室崎さんは「改革復興」「物語復興」「包括復興」と呼ぶ三つの視点を提起する。

第一は【改革復興】だ。災害はその時代・その地域・その社会を持つ「弱点」や「矛盾」を表にさらけ出す。例えば、医療過疎の問題、農業・漁業など疲弊した第一次産業の問題、住民の高齢化など、平時には見過ごされてきた大小のいろいろな矛盾が表に現れる。そういった矛盾と向き合って、その解決を含めて復興を進めようという考えだ。

第二の【物語復興】は住民参加のプロセスを保証するための視点だ。1989年のサンフランシスコ大地震からの復興でサンタクルーズという町では、住民が集まってそれぞれどんな町にしたいか希望を述べあい、それ



●弾力的につくられた木造仮設（七ヶ浜）

を絵に描いて復興計画を作り上げた。中越地震の集落再生の時にはこの復興手法を採用して集落ごとにユニークな町ができあがった。時間を掛けて話し合えば素晴らしい町ができることが証明されている。

第二の【包括復興】は、防災だけで社会が成り立っている訳ではないという視点だ。日常生活の利便性とか快適性とかも一緒に考えた復興でないといけない。

「私はアメニティ（豊かな自然と文化）と、コミュニティ（人と人との繋がり）があれば、セキユリティ（安全）は後からついてくると説明しています。防災は隠し味でいいのです」

●災害復興における専門家の役割

被災者が参加する復興プロセスを実現するには、なによりもまず、被災者自身に元気に

なってもらうことが肝心だ。避難所や仮設住宅の居住条件の向上や、地域コミュニティでの人との交流の強化など、そのために工夫・改善すべき課題もまだまだ多く残っている。被災者が元気を取り戻して、将来を考える余裕が生まれて初めて、復興の話し合いが可能となる。

具体的には、地域の復興協議会などに自治体、被災者、外部の専門家が加わって、みんなが意見を出し合い、話し合いを進めることになる。そこでの専門家のサポートとは、あくまでも住民から出てきた意見・希望をしっかりとまとめ上げることだ。決して自分の考えを押しつけてはいけない。もちろん、成功した事例や失敗した事例を紹介することも必要だ。十分なサポートを行うためには多くの専門家がなければならない。

「神戸から私たちがのような者が行って口出しするのは本来の専門家のサポートではありません。地元大学の先生たちとか、関連分野の専門家の方とか、役所のOBの人たちとか、そういう地元で根ざした人たちが専門家として復興に参加してもらい、住民をサポートしてもらうことが必要です」と室崎さんは言う。

阪神淡路大震災では、神戸大学をはじめとする大学の教員が専門分野に拘わらず参加して、自分が持っている能力をどう役立てるかという考え方で復興に関わった。東北でも同じように専門家が育ち、これから何年もかけて復興を担っていくことになる。

「そのとき、すべての既成概念や学問が問い直され再構築を迫られます。そして東北の復興は、東北だけの課題ではなく、人類にとつての課題となるのです」

東北の復興はまさに普遍的・人類的な課題としてわれわれに迫ってくるのである。

神戸大学都市安全研究センター・センター長 田中泰雄教授に聞く 21世紀の防災・減災のしくみをいかに構築するか

「3つの大研究分野」とは

都市安全研究センターには3つの大研究分野がありますが、そのねらいを教えてください。

A 「リスク・アセスメント大研究分野」「リスク・マネジメント大研究分野」「リスク・コミュニケーション大研究分野」の3つの研究分野のことですね。【図1】

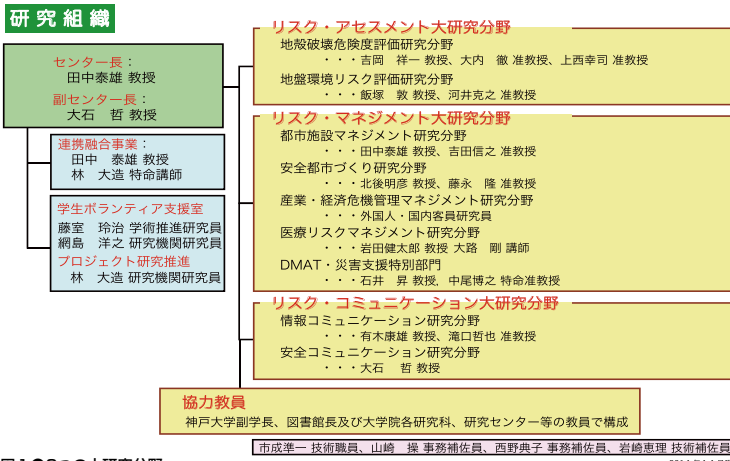


図1 ●3つの大研究分野

これらは、2006年にセンター組織が改組されたときに設定されたもので、それまであった工学・理学・情報・医学分野にまたがる7つの研究分野に人文・社会科学分野を加え3つの大研究分野に再編したものです。

田中泰雄教授に聞く

視点で評価してもらった結果、もっと災害の舞台となる都市の多様性を反映した形で、多分野・異分野の研究の融合を図ること、研究分野の文理融合を進め研究枠組みを広げることが目標として設定したものです。

Q 3大研究分野の研究概要はどのようなものですか？

A 「リスク・アセスメント大研究分野」は、発生する可能性のある災害の危険度を予測し災害の影響をできるだけ軽減する（減災）ための研究分野で、主に理工学系の担当になります。「リスク・マネジメント大研究分野」は、災害が発生した場合の緊急対応（救援・支援）から中長期にわたる復興まですべての対応が含まれます。さらに、「リスク・コミュニケーション大研究分野」とは、人文・社会科学系の役割として、防災・減災の教育および文化の伝達・普及を意味します。ちなみに室崎先生は、かつて当研究センターのリスク・マネジメント研究分野に所属されていた。

Q 研究枠組みの再編に至る経緯はどのようなものでしたか？

A 2005年1月に、第2回国連防災世界会議が神戸で開催され「兵庫行動枠組」が合意されたのを機に、私たちは巨大災害への対応に関して「復旧・復興から減災・防備へ」という新しい考え方を打ち出しました。

前年にスマトラ沖地震・津波が発生し、甚大な被害をもたらしたこともあり、この考え方は大きなリアリティを持って多くの研究者に受け入れられました。ここから「災害への対応を専門家だけにまかしては限界がある」「多分野・異分野の研究者を含めたすべてのステークホルダーの参加による防災・減災の社会システム（しくみ）作りを目指すべきだ」という考え方が広がり始めた

のです。3つの大研究分野への再編は、この流れに押される形で実施されたものでした。

●国連・自治体と連携した活動

では2005年以降どのような活動が展開されたのでしょうか？

A 各分野における研究に加え、防災・減災の国際的な教育・普及活動を国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR兵庫）や国際協力機構（JICA兵庫）そして兵庫県・神戸市などと協力して展開しています。こうした協力関係は、2009年4月からは都市防災連携・神戸（AUDRR Kobe）という組織に結実し、当センターが中心になって運営されています。【図2】

具体的な活動としては、2008年中国四川地震に関する清華大学とのワークショップ、2004年インドネシア・スマトラ沖地震・津波に関する連続ワークショップを実施したのをはじめ、世界各地の災害調査や被災地大学との連携活動を展開しています。

また「都市地震災害軽減のための総合戦略コー



図2 ●都市防災連携・神戸

ス」と銘打ったJICA集団研修が、2004年以降アジア各地から研修員を招いて実施されています。

さらには、当センター内に「学生ボランティア支援室」を設置し、各地の災害に対する学生の救援・支援ボランティア活動を支援しています。

●「東日本大震災」が迫るもの

今後の活動戦略はどのようなものですか？

A 当センターが設立されたのは1996年。阪神・淡路大震災の翌年でした。震災の前年（1994年）には、第1回国連防災世界会議が横浜で開かれました。そして今度は、東日本大震災を経て2015年に第3回世界会議が日本で開かれる予定になっています。ちなみに2015年は、神戸大学にとっては「ビジョン2015」の目標年に当たります。いろいろな意味で、2015年が当センターにとって将来戦略を策定するためのエポックになりそうな予感がします。

当センターのこれまでの振り返って見ると、20世紀のあいだは、科学技術によって災害の影響を防ぐことができるという考えの下に、科学技術に関する研究が活動の中心を占めていました。しかし、21世紀に入ると「減災」という考え方が明確になり、多分野・異分野を含む融合研究戦略に活動の舵を切りました。そのきっかけとなったのは、2005年の第2回国連防災世界会議の神戸開催でした。

Q 国際連携・地域連携が将来戦略の軸になるとどうですか？

A まだはっきりとは言えませんが、2009年以降の活動の成果である都市防災連携・神戸（AUDRR Kobe）は、将来の方向を予感させるものとなっているように思えます。

ここでは、阪神・淡路大震災と東日本大震災の経験から得られた教訓を生かして「減災」のシステムを作り上げていくためのヒントがあるように思えるのです。国際連携と地域連携は有力なキーワードとなるでしょう。

学生ボランティア支援室

「学生ボランティア支援室」は、2009年2月、神戸大学都市安全研究センター内に開設された。学生のボランティア活動や社会貢献活動をさまざまな角度から支援している。目下最大のテーマは、東日本大震災に対するボランティア活動の組織化。神戸大学からはすでに5回のボランティア・バスを派遣し、被災地でのボランティア活動をコーディネートしている。

藤室玲治

(ふじむろ・れいじ)
(学生ボランティアコーディネーター・学術推進研究員)



●「ボランティア・バス」走る

学生ボランティア支援室が、最初に東日本大震災の被災地に「ボランティア・バス」を派遣したのは4月30日のことだった。期間は5月の連休を挟んだ8日までの1週間強。目指したのは、震災直後からいち早くボランティア活動を展開している岩手県遠野市の「遠野まごころネット」だ。「遠野まごころネット」は、地元で社会福祉協議会や市民団体を中心に結成された被災地支援の草の根組織で、岩手県の幹線交通網のある内陸部と被災地の三陸海岸部の中間にあつて、ボランティア活動に好都合のハブ的位置を占めていた。すでにプレハブの宿泊所も建設され、全国からのボランティアを受け入れる体制も整っていた。

参加した学生たちは、陸前高田市での「さんま」回収作業や、大槌町での保育園や家屋の清掃作業に汗を流した。

●学生のボランティア活動を支える

「ボランティア・バス」は、その後6月末、8月中旬、9月中旬、11月下旬と都合5回派遣され、今後も実施される予定だ。

「最初のうちは車中泊のしんどさを考慮して、1人2シートの座席を確保したため、1回20人ほどしか派遣できませんでした」と、藤室さんは振り返る。しかし、慣れてくると遠野市内の宿泊所で十分な睡眠を取れることが判明。

「11月には48人の学生を派遣することができるようになった」と言う。バス代は大学が負担するので、学生の主な負担は食費と入浴費だけ。

「1万円もあれば1週間のボランティア活動ができる」

これなら、学生ボランティア支援の目的が十分に達成されていると言えよう。

●源流は「阪神・淡路大震災」

藤室さんは現在「ボランティアコーディネーター」という肩書きを持って活動している。

神戸大学が「学生ボランティア支援室」を設置するきっかけとなったのは、2008年に申請した文部科学省の「学生支援GP」に採択されたことだった。ここから「ボランティアコーディネーター活動」が始まり、翌年の支援室設置へと結びつ

いたのである。

支援室の活動は学生のボランティア活動の直接的な支援だけではなく、「ボランティア活動を始めたがどうしたらいいか？」という相談に乗ることから始まる。いわばコンサルティング活動からコーディネート活動まですべてをこなしているのである。

こうした活動は、ボランティアに関わる個人や団体の中に豊富なネットワークを持っていなければできないものではない。藤室さんは実は「ボランティア元年」という別名を持つ1995年阪神・淡路大震災の年からボランティア活動を経験してきた「ベテラン」である。

●「ボランティア人生」始まる

当時神戸大学の学生だった藤室さんは、実家のある神戸市北区から神戸電鉄を使って大学に通っていた。震災で線路が寸断され大学も休校となったとき、高校時代の同級生に出会った。

「今母校が避難所になっていてボランティアが必要なんや」

藤室さんは母校のある長田駅まで電車で通いながら避難所のボランティア活動を始めた。やがて大学が再開されたとき、今度は避難所に泊り込んでボランティアをしながら大学に通うようになった。

そんなとき、現在尼崎市長の稲村和美さんたちが「神戸大学総合ボランティアセンター」という学生組織を立ち上げ、それに参加することに。

「総合ボランティアセンターは、サークルではなくてセンターという位置づけだった」と藤室さんは言う。いわばボランティア活動をコーディネートするセンターというのだろうか。藤室さんの原型は、このころ形づくられたのかもしれない。

それから学部を卒業し大学院を修了して「博士(学術)」になっても、藤室さんのボランティア活動は続いた。



陸前高田市の仮設住宅で住民の方と記念撮影

●各地に広がる「足湯隊」

2004年、中越地震が発生し神戸のボランティアが現地に飛んだ。藤室さんもそれまでの都市中心のボランティア活動を捉え返してみたい衝動にかられていた。そんなとき、1995年以来ずっと神戸でボランティア活動を続けている「被災地NGO協働センター」代表の村井雅清さんと出会った。

村井さんは「足湯」という活動をやっていた。足湯を通じて被災者に寄り添い、話を聞き、コミュニケーションを取ることがボランティアの第一歩と言っていた。

村井さんとの出会いに刺激され、藤室さんは2007年の能登半島地震被災地の避難所で「足湯」をやってみた。すると、「避難所の雰囲気や和らぎ、初対面なのに被害のことや仕事のことなど深い話が聞けた」のである。「現場からの視点被災者中心の視点がいかに重要か気づいた瞬間」と、藤室さんは振り返る。

いま、東日本大震災の現地では、「足湯隊」が各地に組織され急速に広まっている。

ききん・だより

「神戸大学基金」の取り組みのご報告と
さらなるご支援のお願い

「東日本大震災への取り組み」

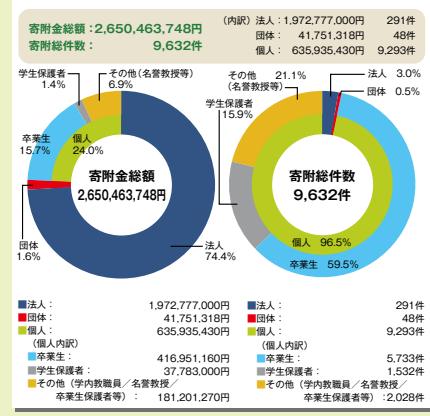
神戸大学は、五百旗頭真・東日本大震災復興構想会議議長、井上明久・東北大学総長、室崎益輝・関西学院大学総合政策学部教授を迎え、8月3日に「東日本大震災からの復興に向けて―神戸にできること―」と題した公開シンポジウムを開催いたしました。このシンポジウムを契機に、本学と東北大学は、10月23日に防災・減災科学分野における包括協定の調印を行いました。今後とも社会の課題解決に貢献する神戸大学でありたいと考えています。

「基金の募金状況と展開内容」

「神戸大学基金」の平成23年9月30日現在の募金状況はグラフのとおりです。ご協力いただいた皆様には厚くお礼申し上げます。

大学基金（基盤事業）の展開内容は、以下のとおりです。東日本大震災に関しては、寄せられたご厚意により、被災地出身の学生への「神戸大学基金緊急奨学金」の支給や、学生の現地ボランティア活動の支援を行っています。また、上記以外に、学生の海外派遣（部局企画

■図で見る神戸大学基金募金状況 (2011年(H23) 9.30現在)



留学・研修、交換留学、短期外国語研修、国際会議、奨学金支給、教員・若手研究者への個別英語論文指導等、目に見える形での展開を始めています。

さらに、学生の課外活動に対しては、全国的規模の競技会等に参加する団体・個人等に対する支援を開始いたしました。今後は海外協定校とのダブルディグリープログラムに参加する優秀な海外留学生向け支援を開始いたします。

「インターネットからの寄附募集を開始」
ご寄附いただく皆様の利便性向上のための施策として、従来の銀行又は郵便局からのお振り込みに加え、平成23年12月から神戸大学のWEBサイトからリンクしている寄附受付画面にパソコンからアクセスし、時間、場所を問わずクレジットカード(VISA, MasterCard)を利用してご寄附いただけるようになりました。

「来年(2012年)は、創立100周年」
本学は来年、創立100周年を迎えます。これを機に更なる国際化の推進と先端研究の推進を中心に全力で大学の発展に取り組んでまいります。

「神戸大学基金」は次代を担う後輩を支援します。本学のご卒業生をはじめ、保護者の皆様、応援していただける個人・法人・団体の皆様からのご支援をぜひとも「神戸大学基金」へお寄せ下さいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

「ご寄附いただく方法(個人のみなど)」
平成22年分から、所得税法上の特別優遇措置として、適用下限額が現行の5千円から2千円に引き下げられ、より一層ご寄附をしていただきやすい環境になりました。

をお送りしますので、銀行または郵便局からお振込みください。平成23年12月からクレジットカードによるインターネットからの寄附金募集を開始しました。詳しくは左記のサイトをご参照ください。

「法人のみなど」

所定の寄附申込書に必要な事項をご記入の上、左記基金推進室まで郵送ください。折り返し、振込依頼書をお送りします。寄附申込書は、基金推進室に法人名・住所・電話番号をお知らせいただければ送付します。あるいは左記のサイトから書式をダウンロードすることもできます。

「個人のみなど」

神戸大学基金推進室

〒657-8500 神戸市灘区六甲台町1-1

TEL 078-8003-5414

FAX 078-8003-5024

E-Mail: kikin@office.kobe-u.ac.jp

お知らせ

寄附者のみなさん！

一言メッセージをお寄せください

神戸大学基金にご寄附いただいたみなさんへお願いします。あなたの寄附行為の動機や、神戸大学への期待など、神戸大学基金をサポートする一言メッセージを左記メールアドレスまでお寄せください。紙面の許す限り掲載していきます。

E-Mail: kikin@office.kobe-u.ac.jp

QRコード

www.kobe-u.ac.jp/kobekikin/general.htm

神戸大学 **わたし**

Across the Boundaries
通巻第6号 No.6
2011年11月30日発行

発行人 国立大学法人神戸大学
編集人 企画部社会連携課
〒657-8501神戸市灘区六甲台町1-1
TEL: 078-803-5414
FAX: 078-803-5024

E-Mail: kikin@office.kobe-u.ac.jp

発行のことは

神戸大学は、明治35年(1902年)の創立以来、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を理念とし、社会に貢献する人間性豊かな指導的人材の育成と、普遍的価値を有する「知」の創造拠点としての教育・研究機関たることを目指してきました。

● 今、20世紀都市文明からの転換が激しく迫られる中で、大学にはその創造力を発揮して新しい21世紀文明構築のさきがけとなることが求められています。「神戸大学ビジョン2015」は、その第一歩として、「世界トップクラスの教育・研究」「卓越した社会貢献・大学経営」の実現を目指しています。

● 「神戸大学基金」は、ビジョンの実現を加速するためのターボ装置です。ターボの力をより強力なものとするためには、神戸大学が社会により深く根を張り、そこからの支持と支援を拡大することが不可欠となっています。

● 本誌「神戸大学わたし」―Across the Boundaries―は、神戸大学と社会の接点に取材し、「ビジョン」を先取りする取り組みを可視化することで、社会貢献の促進としてビジョンの早期実現に資することを目的として発行されました。読者の皆様の忌憚のないご意見をお待ちしています。

● 2010年1月1日

※表紙題字下の「メタモルフォーゼ」は、生物学でいう「変態・変身」の意。本誌は神戸大学が21世紀に飛躍する様を追いかけています。

神戸大学 東京オフィスにようこそ。

卒業生のネットワーク作りの場所として……、全国で活躍されている卒業生とのネットワークの拠点として……
母校へのコンタクト及び利用されたい方、全国で活躍されている卒業生の東京での憩いの場所として……
神戸大学についてお知りになりたい方、その他、お気軽にご訪問・ご利用ください。



2011年12月1日より、キャリアアドバイザーによる就職相談ができます。

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-1-1 (帝国劇場ビル地下1階)
Tel: 03-6269-9130 Fax: 03-3214-4227
E-mail: tokyo-office@org.kobe-u.ac.jp
<http://www.kobe-u.ac.jp/info/tokyo-office/>
開所時間：月～金 9:00 - 19:00 (土日祝日を除く)

- JR 山手線有楽町駅より徒歩 3分
- 都営三田線日比谷駅より徒歩 1分
- 東京メトロ有楽町線有楽町駅より徒歩 1分
- 東京メトロ千代田線日比谷駅より徒歩 3分

※東京オフィスの運営には、皆様のご支援による「神戸大学基金」の一部が活用されています。



*Toward Global Excellence
in Research and Education*